

第7回減災対策検討会の討議概要

日時 平成21年9月15日(火) 13:30~17:00

場所 西宮市大学交流センター 講義室1

出席者 (委員) 松本(誠)、奥西、川谷、法西、村岡、伊藤、岡田、草薙、佐々木、田村
土谷、中川

(河川管理者) 松本、土居、杉浦、志茂、岩間、前田、伊藤

(ファシリテータ) 建設技術研究所：長谷川 (コンサルタント) 富士川、土居、釜谷

討議結果

1 検討会での意見交換の概要

河川管理者から(資料3-1)「減災対策推進方策(案)への意見に対する対応方針」、(資料3-2)「武庫川流域減災対策推進方策(案)」、(資料3-3)「減災対策推進に際しての課題」が提出されて、これについての意見交換を行った。

意見交換のポイントは、次の3点であった。

1) 推進方策全般について

- ・「水流の実体験」の表現や「組織間の連携」の表現、「中上流部の対策」の追加、「流速による家屋被害」の表現について適切な表現になるよう再検討する。
- ・台風9号災害を教訓とする堤防強化と河道対策は、河川対策の重要課題であり、武庫川では下流部の流下能力不足箇所に速やかに対応するのが河川管理者の役割である。また、今後、まとめられる佐用町の避難対応の検証結果を基に、流域各市の地域防災計画における避難体制の検討に向けて働きかけていく。
- ・時間軸スケジュールの時間設定は他県の事例等を参考に住民の水害リスク認識の高い地区を想定しているが、地域の実情により異なるため、時間軸は実際の事例を参考に示すこととする。
- ・減災対策の推進方策は、項目によって濃淡や優先順位をつけるのではなく、具体策1~3に示した内容で段階的に実施するものとする。
- ・具体策1について、行政主導からのスタートではなく、最初から住民主体とし、これを行政がサポートする体制とすべきである。

2) 防災リーダーについて：

- ・防災リーダーの育成は、武庫川に関心が高い人、主体的に地域に関わっている人を対象に、より関心が高く、地域への関わりを持ってもらうために実施する。
- ・住民代表となる人材に対して防災リーダーの育成講座を実施し、その参加者が地域へ戻って防災の担い手になるような人材育成が必要であり、自治会長等とは別に地域で危機管理の役割を持つことである。
- ・防災リーダーの義務・責任などが不明確であり、役割を再整理する。
- ・防災リーダーの選定は、消防団からの選出や自主防災組織のリーダーなどが考えられるほか、地域に適したまちづくりリーダーを見つけて防災リーダーとして位置づけていくことが考えられる。

3) 住民代表組織について：

- ・ 減災対策を推進するための住民組織は、既存の住民代表組織を活用していくが、適当な既存組織が無い場合には、新しい住民組織を作ることになる。
- ・ モデル地区内だけでなく周辺地域と連携した組織や、上流（農山村）も含めてモデル地区を設定することによって、流域全体への速やかな波及や展開が期待されることになる。

次回（10月6日（火）13：30～）には、今回提案できなかった「推進体制」を含めた推進方策について取りまとめて報告する。

2 主な意見

(1) 推進方策全般について

「水害の実体験」は、「水流の実体験」や「水流の疑似体験」に語句を修正し、その実施方法や支援策を踏まえた上で、適切な表現とする。

地区内の「組織間の連携」は、地縁組織同士の連携ではなく、防災等テーマを持った組織との連携が重要である。

築堤部（下流域）についての対策だけでなく「中上流部の対策」も視野に推進方策の内容を検討する。下流域と中上流域では、災害の要因が異なる。

「流速と家屋被害の関係」については、流速だけが家屋被害の要因ではないので、表現方法だけでなく、住民への注意喚起の適切な方法について検討する。

台風9号災害を教訓とする堤防強化と河道対策は、河川対策の重要課題であり、武庫川では下流部の流下能力不足箇所に速やかに対応するのが河川管理者の役割である。また、今後まとめられる佐用町の避難対応の検証結果を基に、流域各市の地域防災計画における避難体制の検討に向けて働きかけていく。

時間軸の設定は、愛知県の事例や住民の関心の高い地域での取組を参考に、武庫川でも住民の水害リスク認識が高い地区を想定した結果であるが、取組期間は地域の実情により異なるため、時間軸は実際の事例を参考として示すこととする。

減災対策の推進方策は、早急に実施すべき項目、長期的な視点で推進する項目等多岐にわたるが、濃淡や優先順位をつけるのではなく、具体策1～3に示した内容で段階的に実施するものとする。

具体策1について、行政主導からのスタートとすると、その段階で行政依存を生じる可能性がある。最初から住民主体として進めることとし、これを行政がサポートする体制とすべきである。

(2) 防災リーダーについて

防災リーダーの育成は、武庫川に関心が高い人、主体的に地域に関わっている人を対象に、より関心が高く、地域への関わりを持ってもらうために実施する。

武庫川に関心が高い人は顕在的にも潜在的にも多く、その人たちの参画意識を高める、という前提が重要である。さらに、いきなり防災をテーマとせず、武庫川や地域への関心から住民参画の取組に参加しようとする住民を増やすことが最初の段階である。武庫川に関

心が高い人はすぐに防災にも対応できるが、関心が低い人は武庫川への関心を持ってもらうことから始める必要がある。

住民代表となる人材に対して防災リーダーの育成講座を開いて、その参加者が地域へ戻って防災の担い手になるような人材育成が必要である。

危機管理の役割を持つ防災リーダーと、武庫川に対する関心が高い人たちは完全にイコールではなく、特に後者は世論の形成で主導的な役割を果たす人たちである。人材の育成に際しては分類する必要があるのではないか。

防災専門家は学識者であるが、防災リーダーは住民であり、地域で自治会長とは別に防災に関わって活動するイメージである。

防災リーダーはボランティアなのか、どこまでの義務や責任を負わされるのか不明確であり、防災リーダーの役割を再整理すべきである。

防災リーダーの呼称ではなく、武庫川水防リーダーといった特定の目的を明確にした名称が適切ではないか。

消防団のような既存組織から防災リーダーを選定する方法も検討すべきである。また、自主防災組織のリーダーを研修・訓練することや、地域に適したまちづくりリーダーを見つけて防災リーダーとして位置づけていくことが考えられる。

防災講習は必要であるが、リーダーがいると個人の主体性が妨げられる可能性があり、自助を重視すべきとの考え方もある。

(3) 住民代表組織について

協議会のような組織は地域にいくつもあり、メンバーも兼任していることが多い。新しい住民代表組織が必要でなく、減災対策を推進する機能が必要である。

既存の組織の中に(減災対策の推進に関して)県が必要とする目的や機能が無い場合には、新しい組織を作ることになる。適切な地域団体が地域にあれば良いが、個人レベルの集合の場合は有志による研究会の発足になる場合もある。

住民代表組織はモデル地区内部だけの組織なのか。周辺地区と連携した組織であれば、流域連携につながるなど、さらに波及効果が期待できる。

流域内で直接的な水害を受けやすい地域を整理すれば効率的なモデル地区の選定が可能となる。モデル地区には上流(農山村)も含むべきであり、これによってモデル地区から流域全体へ展開していけることになる。

以上

文責：建設技術研究所・長谷川